

えべつ

市議会だより

平成18年5月1日発行

No.85

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～粘土あそび～

新年度一般会計予算は381億1千万円に

主な内容

- ◇第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇予算特別委員会等…………… 7～8

平成18年 第1回 定例会

条 例

◎子ども発達支援センター条例の一部改正

子ども発達支援センターが行う児童デイサービス事業は、4月1日よりこれまでの児童福祉法に変わって、障害者自立支援法に基づき実施されることから、使用料などについて規定の整備を行うものです。

◎介護保険条例の一部改正

介護保険事業計画は3年ごとに見直すこととされており、当市における18年度から3年間の計画では、介護サービス見込み量は、高齢者人口や一般的な制度改正の内容等から増加が見込まれることから、適正なサービスを提供するため必要な財源となる保険料率を見直し、併せて介護保険法等の改正に伴う規定の整備を行うものです。

◎老人医療費助成条例の一部改正

国の高齢者医療制度改革に伴う医療費の自己負担割合の見直しや、道の老人医療給付特別対策事業が平成20年3月で廃止されることなどから、当市が独自に行っている老人

医療費助成について、助成の対象者を昭和14年7月31日以前に生まれた68歳以上70歳未満の者とするともに、本条例の有効期間を平成20年3月31日までとするものです。



◎職員及び企業職員の各給与関係条例の一部改正

地方自治法に定める地方公務員の手当について、調整手当が地域手当に名称が改められたことから、条例において字句の整備を行うほか、市立病院の診療体制の充実を図るため、新たに採用する視能訓練士の給料表の適用を定める

ものです。

また、企業職員についても手当の名称変更に係る改正を行うものです。

◎特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

障害者自立支援法に基づいて設置される障害者自立支援審査会の委員に係る報酬額について、条例により規定するものです。

◎職員等の旅費に関する条例の一部改正

近隣市町村の合併に伴い字句の削除を行うとともに、国家公務員等の旅費に関する法律の改正により、引用している部分について所要の改正を行うものです。

◎職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

人事院規則や道の支給状況を勘案して、条例で定める著しく危険な業務や特殊な勤務などに対して支給している特殊勤務手当について、その必要性や妥当性を点検した結果、その種類を8種類27業務から6種類15業務に改めるとともに、支給が必要と認められるものについて、業務内容や文言などを整理するものです。

人事・一般議案

◎助役の選任

中川正志氏(向ヶ丘10番地の3)の再任に同意。

◎公平委員会委員の選任

大塚久則氏(緑町西2丁目4番地の2)の新任に同意。

◎損害賠償請求事件の和解

大麻栄町20番地の地先で発生した交通事故の物的損害について、札幌地方裁判所より和解案が提示されたことから和解に応じようとするものです。

◎市道路線の認定及び変更

道路整備事業に伴う路線の再編や開発行為、造成により新たに3路線を認定、1路線を変更した結果、市道総数は2千355路線、総延長は824.048kmとなりました。

予 算

◎平成18年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については7

第1回定例会は3月2日から28日まで27日間の会期で開かれました。新年度各会計予算をはじめ、子ども発達支援センター条例の一部改正や介護保険条例の一部改正などの議案27件、意見書案2件、決議案1件ほかを議しました。

一般質問は9日、10日及び13日の3日間行われ、9名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と予算特別委員会における審議の内容をお知らせいたします。

8ページをご覧ください。

◎一般会計補正予算

国・道補助金等の確定や事業の執行見込み、その他緊急を要するものへの措置などにより2億6千800万4千円を減額補正し、予算総額は381億7千339万7千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正

予算

老人保健に係る医療費抛出金及び事務費抛出金の確定、並びに65歳以上の一般被保険者に対するインフルエンザ予防接種費用の一部負担に伴い、1千188万5千円を増額補正し、予算総額は105億4千942万円になりました。

◎老人保健特別会計補正予算

入院及び調剤に係る医療費の増加や現金給付に係る医療費の増加などに伴い、3億125万8千円を増額補正し、予算総額は118億4千274万6千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

居宅介護サービス給付費及び高額介護サービス等費の決算見込み、基金積立金について、前年度決算の剰余金と基金預託利息の減額見込みによ

り、1億691万2千円を減額補正し、予算総額は52億1千974万1千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計補正予算

特別会計で所有する土地の貸付け等に伴う収入が増えたことなどにより116万3千円を追加し、予算総額は1億8千896万3千円になりました。

◎水道事業・下水道事業各会計補正予算

事業費の確定や決算見込みなどにより、水道事業は総額で756万6千円を減額し、下水道事業は総額で4千170万円を減額しました。

◎病院事業会計補正予算

給与費の決算見込みや材料費の削減等により、総額で1億8千784万1千円を減額しました。

報 告

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の事業計画に関する書類

市が出資している公社や財

団の新年度事業計画が報告されました。

◎専決処分

教育庁舎からの落雪による車両の物的損害に係る賠償について、市と相手方との示談が成立した旨の報告がされました。

決 議

◎江別の顔づくり事業の早期実現を求める決議

実現を求める決議

市は、7年度にスタートした新総合計画・後期基本計画において、鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業を江別の顔づくり事業として位置付けました。構想案や計画案を策定し、市民や国、北海道、JRなどとの協議を進め、第5次総合計画及び都市計画マスタープランにおいても事業の実現を求めています。

議会では、平成13年に駅周辺再開発調査特別委員会を設置し、事業の方向性を十分検証してきた中で事業規模などが見直されてきた経過があること、また、数次にわたる市民説明会などを実施しており、総合的に市民の合意が得られているものと判断しました。

本事業は、将来のまちづくりの根幹をなし、持続可能な経済社会の構築と安全で快適な都市生活の充実を図る先導的の事業となるものであることから、事業の早期実現が図られるように議会として決議しました。



意 見 書

次の意見書を国に提出しました。

◎米国産輸入牛肉の特定危険部位混入に関する意見書

政府は、昨年12月に2年ぶりに米国産牛肉の輸入を再開しましたが、1月には除去が義務付けられているせき柱が見付かり、再び輸入を停止しており、十分な検証のないまま再開に踏み切ったことが、こうした事態を招いたことは

明らかです。

また、米国政府の対応に対して抗議するものですが、政府は責任を明確にし、米国に対して資料請求や実態把握を行うほか、監視システムの確立を求めるべきです。

日本並みのBSE対策及び全頭検査がなされなければ、輸入再開を行わないよう国に要望しました。

◎総合的な少子化対策を求め

る意見書

2005年版少子化社会白書は、2004年の合計特殊出生率が1.29と過去最低を更新したことを踏まえ、我が国を超少子化国と位置付け、今年には人口減少社会に転じる可能性がある」と指摘しています。

様々な少子化対策が講じられてきましたが、歯止めが掛かっておらず、さらなる支援策を検討の上、社会全体で子育てをサポートする体制を充実するため、経済的支援のほか、地域や社会における環境整備、働き方を見直す社会の構造改革など、総合的な対策を展開すべきであることから、児童手当の充実や出産費用等の負担軽減を図ることなどを国に要望しました。

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

やまもと
山本 由美子 議員
明政会

市内企業の活性化

問 指定管理者に参入希望の意欲ある市内企業に経験、技術等を積ませ、育成を図るべきではないか。

答 指定管理者制度の運用で重要なことは、市民が最も良いサービスを受けられる選択は何かという視点であり、今までより質の高いサービスの提供のために、参入を希望する事業者幅広く門戸を開いていく。市内の事業者が提供者となることは、市内経済の活性化や地域協働の面からも望ましく、提案力や企画力、技術力を身に付けるための研修会などを江別商工会議所と連携して開催していきたい。

女性専用病棟の設置

問 病気の種類にかかわらず、



女性の心理に配慮した専用病棟をつくるべきではないか。
答 近年、女性専門外来や専用病棟を設置する病院があることは承知している。

性別や世代別、化学療法など患者の特性に応じた病棟編成は、療養環境向上のために必要な施策であると認識しているが、診療報酬上の評価がなく、女性医師やスタッフの確保、設備上の問題があり、

経営面から設置は当面難しいと判断する。

今後とも、現在の経営状況の中で何を提供できるかを研究していきたい。

このほかに、防災対策の具体化、自治体の合併、本物教育の推進・政策などについて質問がありました。

さいとう さちこ
齋藤 佐知子 議員
公明党

高齢者の冬の支援

問 市外の除排雪業者とのトラブルが急増しているが、高齢者が安心と信頼が持てる契約ができるように考える必要があるのではないか。

答 雪は高齢者にとって大変重要な問題であり、福祉除雪サービス事業、高齢者・身体障害者除排雪サービス事業等の対策に努めている。

作業は市内業者が行っており契約不履行もなく対応されているが、高齢者や身体障がい者の方々の契約については、トラブルに巻き込まれないよう環境整備事業協同組合や消費者協会等と連携し進めたい。

特殊学級の生活介助員

問 生活介助員には資格が必要か。また、地域のマンパワーの協力を要請するなどの努力が必要ではないか。

答 市が配置する場合は、ヘルパー資格や福祉施設などの経験者を採用しているが、学校がボランティアとして募集する場合は、資格の必要はないと考えている。

今後、授業や行事等で地域の人材活用を図り、地域・学校・家庭が一体となって子供を育てる体制づくりに努めていきたい。

このほかに、全通学路の安全点検、学校安全ボランティア・スクールガード、高齢者虐待防止法などについて質問がありました。

もりよし いさむ
森好 勇 議員
日本共産党議員団

介護保険の利用料

問 昨年より施設の食費、居住費などが保険給付外となった状況から、低所得者対策を早急に実施すべきではないか。
答 食費、居住費の1日当たりの基準費用額が設定された

が、低所得者対策として、保険料段階に応じた負担上限額を設定し、差額を補足給付している。通所介護では、社会福祉法人等利用者負担軽減制度及び高額介護サービス費の対象要件緩和により負担の軽減を図っている。

今後どのような影響が出るか見極める必要があるが、当面は現行の軽減制度で対応していきたいと考えている。

零細業者の仕事確保

問 市の仕事の受注機会がない零細業者のために、小規模修繕契約希望者登録要領を作って、仕事を確保する施策が必要ではないか。

答 公共工事が縮減する中、少額の修繕や営繕工事も減少しつつあり、零細業者にとって厳しい状況にあることは十分理解している。登録制度の導入については、業者の技術的な課題もあるが、実態把握の調査を行い、業者登録の在り方と小規模工事の発注方法を検討していきたい。

このほかに、F15戦闘機千歳基地移転計画、増税・社会保障制度など市民生活への影響、国保税の減免施策などについて質問がありました。

あかさか
赤坂 伸一 議員
民主の会

公営住宅の建設

問 市営住宅の入居希望にこたえられるよう、PFI（民間資金主導型）の手法など早急に検討し、建設の可能性について示すべきではないか。

答 PFIの手法による公営住宅建設のメリットは事業者による建設費の調達、事業者の企画力、事業による税金などが見込める。

今後もPFIをより活用しやすい税制改正等の推移を見守るとともに、住宅管理における事業者とのリスク分担や事業者の長期継続性の確保などについて引き続き検討していく。



公営住宅の対策

問 公営住宅の入居待ちの緊急対策として、民間住宅の借上げ制度や家賃補助制度を早急に検討すべきではないか。

答 平成8年の法改正により民間借家の借上げ制度が整備されたが、地方都市においては施設基準の規定や一棟単位の借上げ等の条件が厳しく、進んでいないのが現状であり、慎重に取り組むべきと考えている。

家賃補助については国の補助制度がなく、市独自に取り組むには余力にも負担が大きいため、ことから難しいと考えている。

このほかに、顔づくり事業に係る財政見直し、集中降雪の課題と今後の対策、医師の確保と過重勤務解消策などについて質問がありました。

しまだ
島田 恭美 議員
自由市民政策会議

保育園の民営化

問 行政改革推進計画で民営化を予定している保育園はどの

こか。また全保育園を民営化する計画はないのか。

答 推進計画では、17年度から21年度までの間に公設民営化方式で1又は2園の民営化を目指しているが、当面はみどり保育園の民営化の見直しを付け、保育の質や保育内容の引継ぎを検証することとしている。

6月ごろには社会福祉審議会から市立保育園の運営の在り方について答申を受ける予定であり、今後の民営化計画を具体化していきたいと考えている。

介護保険の受領委任払い

問 介護保険を利用した住宅改修の際、利用者の負担軽減のために、市が業者に直接支払う受領委任払い方式を導入できないか。

答 建設業者は介護保険事業者の指定の必要がないことや、申請が事後ということもあり、あえて償還払いの方法を取ってきた。

介護保険制度の改正により事前申請制度が導入されたことから、受領委任払い方式を実施する方向で検討していきたい。

いとう
伊藤 豪 議員
自由市民政策会議

広報えべつの配布

問 広報えべつは市と市民を結ぶ欠かすことのできない情報伝達の手段であり、広報えべつを全世帯に届ける努力をするべきではないか。

このほかに、行政改革推進計画、市立病院の医師借上げ住宅、豪雪に対する市の対策などについて質問がありました。



えべつの情報を提供すべきと考えている。配布は大部分を自治会の協力をいただく中で行っているが、公共施設、コンビニ、病院に配置するなど情報提供に努力している。

今後も市民が必要とする情報を的確に届けることができるところから実施していきたい。

江別の顔づくり事業

問 江別市発展のために土地や日常生活が犠牲になるJR線南側の対象者にどのような気持ちを持ち、どう償うつもりか。

答 顔づくり事業は、その場所に住んでいる方一人ひとりの理解と協力がなければ実現できるものではない。特に区画整理事業により、土地を提供していただくことについては、地権者の皆様に十分理解いただけるよう誠意を持って対応したいと考えている。

今後とも市民協働のまちづくりを念頭に事業に取り組みでいきたいと考えている。

このほかに、医師退職の原因と充足の見直し、病院経営健全化5か年計画、新しい鉄道の林の購入と公園化の内容などについて質問がありました。

みやかわ
まさこ
宮川 正子 議員
公明党

緊急通報システムの導入

問 高齢者世帯で火災やガス漏れが発生した場合、自動的に消防に通報するシステムを導入するべきではないか。

答 平成5年度から消防本部に直結した緊急通報システム事業を実施しているが、現在、消防の通信指令システムの広域的集中管理が検討されており、緊急通報システム自体の在り方について再考しなければならぬ状況にあることから、現状では新たなシステムを導入することは難しいと考えている。



障がい者の居住支援

問 賃貸による一般住宅への入居を希望する障がい者を支援する居住入居等支援事業に早期に取り組むべきではないか。

答 4月からは新たな介護保険制度により、地域包括支援センターを設置し、制度横断的な相談支援の展開を図っていく。この事業により、関係機関との連絡・調整やサポート体制を進め、障がい者が地域で生活していく上での相談や不安の解消を図っていく。

このほかに、認知症対策、市民協働による市民雪よせ事業の実施、事務事業提案募集制度などについて質問がありました。

たかはし
高橋 典子 議員
日本共産党議員団

国旗・国歌の指導内容

問 国旗・国家の指導内容について、児童生徒の内心の自由を侵すようなことがされていないか。また、どのように指導しているのか。

答 学校教育では児童生徒に国旗・国家の意義を理解させ尊重する態度を育て、諸外国の国旗・国家も同様に尊重し合うことが大切であり、学習指導要領に基づいて指導している。あくまでも教育上の指導として進めており、児童生徒の内心にまで立ち入って強制するものではない。



情報図書館の改善

問 開館から17年が経過し、提供するサービスの見直しが必要となっているが、改善の認識を持っているのか。

答 利用者アンケートの結果を踏まえ、18年度には開館時

間の延長を試行する。資料の整備については、レファレンスサービスの一環として多岐にわたる分野で必要とされる参考図書や郷土資料の整備充実に努めてきている。

活発な活動をしている図書館を参考にして事業全体を見直し、今後あるべき姿を含めて運営について検討していきたい。

このほかに、顔づくり事業、日の丸・君が代に関する問題、図書館協議会の設置などについて質問がありました。

みやざわ
宮澤 義明 議員
公明党

住民基本台帳の閲覧制度

問 プライバシー保護の観点から営利目的の閲覧を早急に制限すべきではないか。

答 4月1日より営利を目的とした閲覧を制限することで作業を進めている。内容は、公用、公益上必要と認められるもの以外閲覧を認めないとするもので、ダイレクトメールなど営利を目的とした大量閲覧はできなくなる。住民基本台帳法改正案が明らかにな

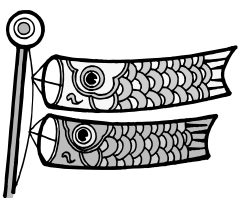
ったことから、今後はこれに基づき、さらに必要な要綱の整備等を行う考えである。

地球温暖化防止

問 市がリーダーシップを取り、すべての家庭で行える省エネの取り組みを広報えづつ等に掲載して市民に勧めることが大切ではないか。

答 地域における行動が地球規模の環境を守ることにつながるとの認識に立ち、環境問題の取り組みに関する情報提供や支援を行い、広報や自治会回覧などで、市の環境マネジメントシステムや環境計画など普及啓発を行っている。また、子供のころからの学習が重要であり、環境家計簿ジュニア、エコチャレンジノート の作成を進めており、こうした事業の高度化に向けて努力していく。

このほかに、副市長制の導入、南大通りの整備促進、J・R線南側の整備促進などについて質問がありました。



予算特別委員会

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と特別職の職員の給
与に関する条例の一部改正な
ど関連する議案合計14件は、
定例会初日に12名で構成され
る予算特別委員会に付託され、
8日間にわたり審査が行われ
ました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計と介護保
険特別会計は賛成多数で、残
る老人保健特別会計、基本財
産基金運用特別会計、水道事
業会計、下水道事業会計及び
病院事業会計は全員一致で、
いずれも原案のとおり可決さ
れました。

予算特別委員会の審査では
各部門に対して51項目にわた
る質疑を交わし、最終的に次
の項目について理事者に対し
て総括質疑を行っていますの
で、その概要等をお知らせし
ます。

市立病院の経営健全化計画
に対するチェック機関の在り
方及び医師確保について
問① 経営健全化計画の達成
状況などをチェックする機関
として、外部委員を入れた委

員会等を設置すべきではない
か。

答 将来的には、アドバイ
ザー的な視点で意見を聴くシ
ステムの導入や市民が市立病
院に何を求めているのか、コ
ンセンサスを得られる方法に
ついて検討したいが、当面は、
16年度に実施した民間コンサ
ルトメントによる経営診断に
よって、外部的・客観的な視
点による指摘を受けているこ
とから、これをベースに職員
が分析し、さらに課題に取り
組んでいくという展開を考え
ている。

問② 経営健全化計画の目標
達成のためには医師確保が必
要であるが、その考え方を伺
う。

答 現状では、必要な医師の
確保について、期待する結果
が得られていないが、経営健
全化に向けては、医師の確保
が最重要課題となることから
医師が働きやすい職場環境の
整備などの課題解決に全力で
取り組みたい。

問③ 医師を定着させるため
の環境整備については、どう
考えているのか。

答 医師を定着させるために
は、働く環境や給与等の待遇



面を充実させるなど、魅力の
ある環境づくりが必要である。

現状では、特に夜間急病診
療所に対応するための拘束や、
少ない医師で二次救急医療を
行うなどの環境がストレスを
感じさせる要因になっている。
昨年からは、市、医師会及び市
立病院の三者により夜間急病
診療所の運営手法などを検討
してきており、今後は市民の
意見も聴く中で、改善策を見
いだしたい。

問④ 医師確保のための応分
の報酬を見込む観点などから、
地方公営企業法の全部適用へ
移行する考えはないのか。

答 全部適用は、選択肢の一
つであると考えているが、単
に全部適用への移行が黒字化
に結び付くものではない。経
営健全化や医師確保について
できる限りの努力を続ける過
程において適用を検討すべき
であり、現時点では経営健全
化計画の実行に全力を尽くし
たい。

討論の概要

一般会計予算

反対 保育園運営において、
待機児童が低年齢児に常態化
するなど、保育に対するニー
ズに十分対応できていない。

市営住宅に関しては、入浴
設備のない住宅を提供してい
る責任は重大であり、また、
雪対策として避難路確保や落
雪事故防止なども検討すべき
である。

家庭ごみ有料化以来、不法
投棄や不適正排出数が減少し
ていない。ごみ減量化の具体
的な対策を急ぐべきである。

賛成 一般会計は、昨年とほ
ぼ同額となっており、歳出抑
制に努め、重点的かつ効率的
な予算配分を主眼に編成され
ている。

将来における投資と浪費は

厳格に見極めることは当然で
あり、不必要な債務は残さな
いと強い信念で、厳しく未
来に視点を絞った事業の推進
を心から望むものである。今
後も、効率的で透明性のある
市政運営を推進することを期
待する。

国保特別会計

反対 被保険者の保険料負担
は、所得税・住民税の増税と
連動し、ますます家計を圧迫
することから、一般会計から
の繰入れを増やすなどの対策
を講じるべきである。また、
医療費の一部負担金の減免な
どの制度整備を検討すべきで
ある。

社会保障としての地域の医
療保険制度を守ることが、市
民の命・健康を守ることにつ
ながるという立場から、施策
として不十分である。

賛成 保険給付費の増加や保
険税収入の伸び悩みなど、国
保財政を取り巻く厳しい環境
の中、新年度においても現行
税率を据え置くことを評価す
る。

今後においても、厳しい財
政下にあつて、地域保険制度
として安定した運営に努力す
ることを期待する。

介護特別会計

【反対】市は、介護保険料率を5段階から6段階に改めたものの基準保険料を引き上げ、多くの高齢者にとって大きな負担となることから、より負担能力に応じた制度を検討すべきである。

【賛成】第3期の介護保険事業計画が策定され、一般財源が厳しい状況にありながら、介護保険料を4.9%のアップに抑えている。

また、保険料率を5段階から6段階にするほか、税制改正に伴う激変緩和など低所得者に配慮した措置と、市独自の保険料の減免や深夜の訪問介護利用料の軽減措置が盛り込まれており評価できる。

病院事業会計

賛成

経営健全化計画の5か年の行動プランと財政計画を背景にした予算編成であり、重点目標として収支均衡を進め、21年度で黒字へ転換するため、13の主要項目が示された。特に医師確保は最重要課題とされているが、夜間急病診療

所運営に伴う拘束など、医師の業務に関する環境も大きな課題であると認識しており、市民の医療を守るために、あらゆる手立てを講じる必要がある。

社会状況の変化を理由に計画自体を修正し、後年次に先送りされては、計画達成はどうか、さらなる抜本的な対策を検討しなければならなくなることから、病院長を先頭に、職員が一丸となつて計画達成に向けて前進されることを期待する。

平成18年度 各会計予算の規模

(単位：千円)

Table with 4 columns: 会計, 18年度当初, 17年度当初, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 企業会計, and 合計.

議会の動き

【2月】

- 6日 厚生常任委員会
20日 環境経済常任委員会
建設常任委員会
総務文教常任委員会
厚生常任委員会
24日 議会運営委員会

【3月】

- 2日~28日 第1回定例会
2日 予算特別委員会
議会報編集委員会
7日 総務文教常任委員会
予算特別委員会
8日 駅周辺再開発調査特別委員会
9・10・13日 一般質問
9日 議会運営委員会
10日 図書室運営委員会
15日~17日 予算特別委員会
20日 予算特別委員会
22・23日 予算特別委員会
28日 議会運営委員会
議会報編集委員会
総務文教常任委員会
厚生常任委員会

【4月】

- 13日 建設常任委員会
17日 議会報編集委員会
21日 総務文教常任委員会
24日 環境経済常任委員会
27日 駅周辺再開発調査特別委員会

〈議会メモ〉

◆請願・陳情のしかた

請願、陳情とは、市政に関することや身近な問題などで、市民の皆さんのご意見やご要望を直接市議会に提案できる制度です。

請願には議員1人以上の紹介が必要であり、陳情には議員の紹介は必要ありません。

請願、陳情は、だれでも議会に対して提出でき、いつでも受け付けていますが、市議会定例会（3月、6月、9月、12月）招集日の10日前までに受け付けたものは、当該定例会で審議することになります。なお、市外から郵送された陳情などは、本会議の議題としない場合もあります。

〈請願、陳情の提出〉

- 1. 提出月日、請願（陳情）者の住所・氏名（法人の場合は、その所在地及び代表者氏名）・電話番号を記載してください。
2. 件名、趣旨及び理由を記載してください。
3. 請願書には、表紙に紹介議員の署名又は記名押印が必要です。
4. 道路・河川など場所に関するものは、図面（位置図）や略図を添付してください。

編集後記

あれだけ悩まされた雪も、その時季になれば解けるものなのです。被害に遭われた方には、お見舞い申し上げます。

さて、今回の市議会だよりから、一般質問をした議員の氏名と主な内容が分かるよう編集することとなりました。これまで寄せられていたご要望に、ささやかではありますがおこたえすることができました。

当市では今、市政運営の基本理念、市民参加のまちづくりについて定める（仮称）自治基本条例の策定に向け市民懇話会で議論が進められています。市議会としても、皆さんへより良く情報提供できるように努力していきたいと思えます。